

## 安全データシート

### 1. 化学品及び会社情報

化学品の名称 : 亜鉛(粉末)  
SDS コード : C8-17  
供給者の会社名称 :  
林 純薬工業株式会社  
住所 : 大阪府大阪市中央区内平野町 3 丁目 2 番 12 号  
担当部門 : 試薬化成部品 企画グループ  
電話番号 : 06-6910-7305  
E-mail : shiyaku\_kikaku@ml.hpc-j.co.jp  
URL : http://www.hpc-j.co.jp/  
緊急連絡電話番号 : 06-6910-7305

### 2. 危険有害性の要約

#### GHS 分類

物理的危険性	鈍性化爆発物	分類できない	
	爆発物	区分に該当しない	
	可燃性ガス	区分に該当しない	
	エアゾール	区分に該当しない	
	酸化性ガス	区分に該当しない	
	高圧ガス	区分に該当しない	
	引火性液体	区分に該当しない	
	可燃性固体	分類できない	
	自己反応性化学品	区分に該当しない	
	自然発火性液体	区分に該当しない	
	自然発火性固体	区分に該当しない	
	自己発熱性化学品	分類できない	
	水反応可燃性化学品	区分 2	
	酸化性液体	区分に該当しない	
	酸化性固体	区分に該当しない	
	有機過酸化物	区分に該当しない	
	金属腐食性化学品	分類できない	
	健康有害性	急性毒性(経口)	区分に該当しない
		急性毒性(経皮)	分類できない
		急性毒性(吸入: 気体)	区分に該当しない
急性毒性(吸入: 蒸気)		区分に該当しない	
急性毒性(吸入: 粉じん、ミスト)		区分に該当しない	
皮膚腐食性/刺激性		区分に該当しない	
眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性		区分 2B	
呼吸器感作性		分類できない	
皮膚感作性		区分に該当しない	
生殖細胞変異原性		分類できない	
発がん性		分類できない	
生殖毒性	分類できない		
特定標的臓器毒性(単回ばく露)	分類できない		

環境有害性	特定標的臓器毒性(反復ばく露)	分類できない
	誤えん有害性	分類できない
	水生環境有害性 短期(急性)	区分 1
	水生環境有害性 長期(慢性)	区分 1
	オゾン層への有害性	分類できない

絵表示  
(GHS JP)



GHS02



GHS09

注意喚起語 (GHS JP)	: 危険
危険有害性情報(GHS JP)	: 水に触れると可燃性ガスを発生 (H261) 眼刺激 (H320) 長期継続的影響によって水生生物に非常に強い毒性 (H410)
注意書き(GHS JP)	
安全対策	: 水と接触させないこと。(P223) 湿気を遮断し、不活性ガス下で取扱い保管すること。(P231+P232) 取扱い後は手、前腕および顔をよく洗うこと。(P264) 環境への放出を避けること。(P273) 保護手袋/保護衣/保護眼鏡/保護面を着用すること。(P280)
応急措置	: 皮膚についた場合: 固着していない粒子を皮膚から払いのけ、冷たい水に浸すこと。(P302+P335+P334) 眼に入った場合: 水で数分間注意深く洗うこと。次にコンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。(P305+P351+P338) 眼の刺激が続く場合: 医師の診察/手当てを受けること。(P337+P313) 火災の場合: 消火するために適切な消火剤を使用すること。(P370+P378) 漏出物を回収すること。(P391)
保管	: 乾燥した場所で密閉容器に保管すること。(P402+P404)
廃棄	: 内容物/容器を国際、国、都道府県又は市町村の規則に従って廃棄すること。(P501)

### 3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別 : 化学物質

化学名又は一般名	濃度又は濃度範囲	化学式	官報公示整理番号		CAS RN
			化審法番号	安衛法番号	
亜鉛	≥85.0%	Zn	対象外(元素)	-	7440-66-6

上記濃度又は濃度範囲は、規格値ではありません。

上記濃度又は濃度範囲に記載の%は、個別表記があるものを除き、全て質量%となります。

### 4. 応急措置

#### 応急措置

吸入した場合	: 空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。 直ちに医師に診断/手当てを受けること。
皮膚に付着した場合	: 汚染された衣類を直ちに全て脱ぐこと。 多量の水と石鹸で優しく洗うこと。 直ちに医師に診断/手当てを受けること。
眼に入った場合	: 眼に入った場合: 水で数分間注意深く洗うこと。次にコンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。

- 飲み込んだ場合 : 直ちに医師に診断／手当てを受けること。  
口をすすぐこと。  
直ちに医師に診断／手当てを受けること。

## 5. 火災時の措置

- 適切な消火剤 : 金属用粉末消火剤、砂  
使ってはならない消火剤 : 水、二酸化炭素 (CO<sub>2</sub>)、泡消火剤  
火災危険性 : 水に触れると可燃性ガスを発生。  
爆発の危険 : 水の混入により、容器が爆発するおそれがある。  
火災時の反応性 : 水と激しく反応する。  
火災時の危険有害性分解生成物 : 火災時に刺激性もしくは有毒なフュームまたはガスを発生する。  
消火方法 : 着火した場合、初期消火は、火元(燃焼源)を断ち、適切な消火剤を用いて一挙に消火する。  
周辺火災の場合、移動可能な容器は速やかに安全な場所に移す。  
移動不可能な場合、容器及び周囲の設備等に散水し、冷却する。  
消火時の保護具 : 消火作業の際は、空気呼吸器を含め防護服(耐熱性)を着用する。

## 6. 漏出時の措置

### 人体に対する注意事項、保護具および緊急時措置

- 一般的措置 : 立ち入る前に、密閉された場所を換気する。  
関係者以外の立ち入りを禁止する。  
直ちに、全ての方向に適切な距離を漏洩区域として隔離する。  
作業の際には、吸い込んだり、眼、皮膚及び衣類に触れないように、必ず適切な保護具を着用し、風下で作業行わない。

### 環境に対する注意事項

- 環境に対する注意事項 : 環境への放出を避けること。  
下水道や公共用水域への侵入を防ぐ。

### 封じ込め及び浄化の方法及び機材

- 浄化方法 : 粉塵を発生させないように注意し、できるだけ掃き集めて密閉できる空容器に回収し、安全な場所に移動する。  
回収跡は多量の水で洗い流す。

## 7. 取扱い及び保管上の注意

### 取扱い

- 技術的対策 : 吸い込んだり、眼、皮膚及び衣類に触れないように、適切な保護具を着用して作業する。  
漏れ、あふれ、飛散しないように取扱い、ミスト、蒸気の発生を少なくし、換気を十分にする。  
安全取扱注意事項 : この製品を使用するときに、飲食又は喫煙をしないこと。  
取扱い後はよく手を洗いうがいをする事。  
作業所の十分な換気を確保する。  
接触、吸入又は飲み込まないこと。  
静電気放電に対する予防措置を講ずること。  
防爆型装置を使用する。  
接触回避 : 長時間または反復の暴露を避ける。

### 保管

- 安全な保管条件 : 施錠して保管すること。  
直射日光を避け、換気の良い場所に保管する。容器を密閉し、火気、熱源より遠

	： ざげる。
安全な容器包装材料	： 気密容器。
技術的対策	： 適用法令を遵守する。
保管温度	： 冷暗所保管

## 8. ばく露防止及び保護措置

設備対策	： 取扱場所での発生源の密閉化、または局所排気装置、全体換気装置の設置。取扱い場所の近くに安全シャワー、洗眼設備を設け、その位置を明瞭に表示する。
------	---

### 保護具

皮膚及び身体の保護具	： 保護服、保護長靴、保護前掛け
眼の保護具	： 保護眼鏡(普通眼鏡型、側板付き普通眼鏡型、ゴーグル型)
手の保護具	： 保護手袋
呼吸用保護具	： 防塵マスク

## 9. 物理的及び化学的性質

物理状態	： 固体
外観	： 微細な粉末
色	： 灰色
臭い	： 無臭
pH	： データなし
融点	： 419.5 ° C
凝固点	： データなし
沸点	： 907 ° C (101.3kPa)
引火点	： データなし
自然発火点	： データなし
分解温度	： データなし
可燃性	： データなし
蒸気圧	： 0.1 kPa (487°C)
相対密度	： データなし
密度	： 7.14 g/cm <sup>3</sup>
相対ガス密度	： データなし
溶解度	： 水に不溶。酸に可溶。アルカリに可溶。
n-オクタノール/水分係数 (Log Pow)	： データなし
爆発限界 (vol %)	： データなし
動粘性率	： データなし
粒子特性	： データなし

## 10. 安定性及び反応性

反応性	： データなし
化学的安定性	： 通常の実験条件では安定である。空気中で酸化される。大量の粉末を湿った状態で空気にさらすと、発熱し自然発火する。湿気、水蒸気、少量の水と反応し、爆発性の水素を発生する。乾燥状態では、攪拌、空気輸送、注入などにより、静電気を帯びることがある。
危険有害反応可能性	： 強力な還元剤であり、酸化剤と激しく反応する。水と反応し、また酸、塩基と激しく反応し、引火性の高い水素ガスを放出する。硫黄、ハロゲン化炭化水素他多くの物質と激しく反応し、火災や爆発の危険をもたらす。
避けるべき条件	： 日光、湿気、熱、裸火、火花、静電気等の発火源。水、酸化剤、酸、塩基、硫黄、ハロゲン化炭化水素との接触。
混触危険物質	： 水、酸化剤、酸、塩基、硫黄、ハロゲン化炭化水素

危険有害な分解生成物 : 酸化亜鉛

## 11. 有害性情報

亜鉛	
急性毒性(経口)	ラットの LD50 値 >2000mg/kg(OECD ガイドライン 401, NITE 初期リスク評価書(2007))に基づき、区分外とした。
急性毒性(経皮)	データなし。
急性毒性(吸入:気体)	GHS 定義による固体である。
急性毒性(吸入:蒸気)	データなし。
急性毒性(吸入:粉末)	ラットの LC50 値 >5410mg/m <sup>3</sup> (OECD ガイドライン 403, NITE 初期リスク評価書(2007))に基づき区分外とした。
急性毒性(吸入:ミスト)	データなし
皮膚腐食性/刺激性	金属亜鉛のデータは得られないが、酸化亜鉛による影響と同程度であると記載がある。酸化亜鉛による皮膚刺激性はない(EU-RAR (2004))ことから、区分外とした。
眼に対する重篤な損傷又は刺激性	ウサギを用いた試験において、結膜の発赤、浮腫などの軽度の刺激性(NITE 初期リスク評価書, 2007)がみられたことから、区分 2B とした。
呼吸器感作性	データなし
皮膚感作性	金属亜鉛のデータは得られないが、酸化亜鉛による影響と同程度であると記載がある。酸化亜鉛による皮膚刺激性はない(EU-RAR(2004))ことから、区分外とした。
生殖細胞変異原性	データなし。
発がん性	国際機関(ACGIH (2005)), IARC (2005), EPA (2005), NTP (2005))では、発がん性を明確に示す疫学的報告が得られないことから亜鉛およびその化合物の発がん性を評価していない(NITE 初期リスク評価書(2007))。したがって、データ不足で分類できないとした。
生殖毒性	金属亜鉛のデータがないため、データ不足で分類できないとした。亜鉛は必須微量元素であるため欠乏症および過剰症などの生理的機能障害(皮膚炎や味覚障害、下痢等、貧血等)が誘引される。ヒトにおいて、血中の亜鉛濃度の減少による妊娠合併症の顕著な増加、出生児の低体重などの事例がある(NITE 初期リスク評価書(2007))。
特定標的臓器毒性(単回ばく露)	ラットを用いた試験において立毛、下痢、呼吸数の減少、眼瞼まひなど軽度の症状はみられたが、濃度が不明である(NITE 初期リスク評価書, 2007)。ヒトにおいて亜鉛ヒュームによる肺、呼吸困難、乾性咳、ヒューム熱等の症状が見られる(EHC (No.221, 2001))が、亜鉛ヒュームは金属亜鉛ではなく大部分が酸化亜鉛として存在する(EU-RAR (2004))ため、これらの症状は酸化亜鉛に起因するものと示唆される。したがって、データ不足により分類できないとした。
特定標的臓器毒性(反復ばく露)	ヒトにおいて、124mg/m <sup>3</sup> /50M 暴露では咳、呼吸困難(肺、胸部への影響)、2.4mg/m <sup>3</sup> /5Y 暴露では正球性貧血(normocytic anemia)、ビリルビン、コレステロールへの影響、70mg/kg/10W 暴露では血液学的変化および酵素阻害がみられる(RTECS(2008))との記載がある。得られた情報からは症状の程度がわからないため、データ不足で分類できないとした。また、亜鉛は必須微量元素であるため欠乏症および過剰症などの生理的機能障害(皮膚炎や味覚障害、下痢等、貧血等)が誘引される(NITE 初期リスク評価書(2007))。
誤えん有害性	データなし。

## 12. 環境影響情報

亜鉛	
水生環境有害性 短期(急性)	藻類(Pseudokirchneriella subcapitata)での 72h-ErC50=0.15mg/L(EHC 221 2001)であることから、区分 1 とした。
水生環境有害性 長期(慢性)	金属化合物であることから、急速分解性はないと判断され、急性分類が区分 1 であることから、区分 1 とした。
残留性・分解性	データなし
生体蓄積性	データなし
土壌中の移動性	データなし
オゾン層への有害性	データなし

### 13. 廃棄上の注意

- 化学品(残余廃棄物) : 都道府県知事の許可を受けた産業廃棄物処理業者に、内容を明示して処理を委託する。
- 汚染容器及び包装 : 容器の内容物を完全に除去してから廃棄する。  
空容器は地域の条例に準拠してリサイクル、再利用または廃棄する必要がある。

### 14. 輸送上の注意

#### 国際規制

##### 海上輸送(IMDG)

- 国連番号 (IMDG) : 1436
- 正式品名 (IMDG) : ZINC POWDER
- 容器等級(IMDG) : II
- 輸送危険物分類 (IMDG) : 4.3 (4.2)
- 危険物ラベル (IMDG) : 4.3、4.2
- クラス(IMDG) : 4.3
- 副次危険性 (IMDG) : 4.2
- 区分(IMDG) : 4.3
- 少量危険物(IMDG) : 0
- 微量危険物(IMDG) : E2
- 包装要件(IMDG) : P410
- 特別包装規定 (IMDG) : PP40
- IBC 包装要件(IMDG) : IBC07
- IBC 特別規定(IMDG) : B21
- ポータブルタンク包装規定 (IMDG) : T3
- 輸送特別規定-タンク(IMDG) : TP33
- 積載区分 (IMDG) : A
- 特性および観察結果 (IMDG) : In contact with water, alkalis or acids, evolves hydrogen, a flammable gas.  
Zinc dust is easily ignited, causing explosion. May explode when in contact with oxidizing substances.
- 緊急時応急措置指針番号 : 138

##### 航空輸送(IATA)

- 国連番号 (IATA) : 1436
- 正式品名 (IATA) : Zinc powder
- 容器等級 (IATA) : II
- 輸送危険物分類 (IATA) : 4.3 (4.2)
- 危険物ラベル (IATA) : 4.3、4.2
- クラス (IATA) : 4.3
- 副次危険性 (IATA) : 4.2
- 区分(IATA) : 4.3
- PCA 微量危険物(IATA) : E2
- 特別管制区(PCA)少量危険物(IATA) : Forbidden
- 特別管制区(PCA)数量限定物の最大積載量(IATA) : Forbidden
- PCA 包装要件(IATA) : 483
- 特別管制区(PCA)最大積載量(IATA) : 15kg
- CAO 包装要件(IATA) : 490
- 貨物機専用(CAO)最大積載量 (IATA) : 50kg
- 特別規定(IATA) : A3、A803
- ERG コード (IATA) : 4SW
- 海洋汚染物質 : 該当

##### 国内規制

- 海上規制情報 : 船舶安全法の規定に従う。
- 航空規制情報 : 航空法の規定に従う。
- 緊急時応急措置指針番号 : 138

**特別な輸送上の注意** : 運搬に際しては、容器の転倒、損傷、落下、荷崩れ等しないように積み込み、漏出のないことを確認する。

## 15. 適用法令

### 国内法令

労働安全衛生法 : 危険物・発火性の物(施行令別表第1第2号)

毒物及び劇物取締法 : 非該当

水質汚濁防止法 : 指定物質(法第2条第4項、施行令第3条の3)  
生活環境汚染項目(法第2条、施行令第3条、排水基準を定める省令第1条別表第2)

消防法 : 非危険物

大気汚染防止法 : 有害大気汚染物質に該当する可能性がある物質(中央環境審議会第9次答申)

船舶安全法 : 可燃性物質類・水反応可燃性物質(危規則第2, 3条危険物告示別表第1)

航空法 : 可燃性物質類・水反応可燃性物質(施行規則第194条危険物告示別表第1)

港則法 : その他の危険物・可燃性物質類(水反応可燃性物質)(法第21条第2項、規則第12条、危険物の種類を定める告示別表)

水道法 : 有害物質(法第4条第2項)、水質基準(平15省令101号)

下水道法 : 水質基準物質(法第12条の2第2項、施行令第9条の4)

化学物質排出把握管理促進法(PRTR 法) : 非該当

労働基準法 : 疾病化学物質(法第75条第2項、施行規則第35条別表第1の2第4号1)

## 16. その他の情報

参考文献 : 17120 の化学商品(化学工業日報社)  
国際化学物質安全性カード(ICSC)  
独立行政法人 製品評価技術基盤機構(NITE)  
ERG2016 版 緊急時応急措置指針(日本規格協会)

その他の情報 : この SDS は林 純薬工業株式会社の著作物です。当該製品の化学物質製品を取り扱う事業者に対して提供するものであり、安全を保証するものではありません。現時点における該当化学物質の情報を全て検証しているわけではありません。当該化学物質について常に未知の危険性が存在するという認識で、製品運搬・開封から廃棄に至るまで、安全を最優先して使用者自己の責任においてご使用下さい。当該化学物質を使用する際は、使用者自ら安全情報を収集すると共に使用される場所・機関・国などの、法規制等については使用者自ら調査し最優先させてください。国または地方の規制についての調査は、当社としては行いかねますので、この問題については使用者の責任で処理願います。当該物質の日本語による SDS と他国言語にて翻訳された SDS が存在する場合、内容の相違があるなしに関わらず日本語で記述された文書が優先され他国言語による文書は参考文書とします。